





No.	種別	補助・奨励	コロナ禍において原価高騰等による生活者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に該当する交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A					C	D	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進等又は特定事業者等として地方負担に充当	特定事業者等支援	個人を対象とする基金	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的目標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管者庁名)	備考②(事業の期間が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
											総事業費	B	B'	B''	B'''															
22	R3	単	○	GIGAスクール構想推進事業(食育指導)		通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界につながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		192	192	192				①新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、GIGAスクール構想において、栄養教諭・学校栄養職員・調理師を確保し、食育事業の充実を図るもの ②食育指導する栄養教諭・学校栄養職員の確保のため、食育指導員を確保し、食育事業の充実を図るもの ③調理師確保 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	-	-	-	-	R4.4	R4.8	全小中学校の全学級を対象とする食育指導175回の開催を予定	・市HP				R4補正(地)	
23	R4	単	○	訪問介護サービス事業等原価高騰緊急対策事業		通常交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	-		1,400	700	700		700		①在宅介護ができる体制を維持するため、コロナ禍において原油価格の影響を受けている訪問介護サービス事業所等に緊急的に支援するもの ②訪問介護車両に添った燃料費(原油高騰分)として定額補助 ③訪問介護サービス事業所等原価高騰緊急対策事業費補助金 対象事業所14事業所×補助単価100千円＝1,400千円 ※事業所等の所有する訪問用車両1台当たり10千円を支援、1事業所あたり100千円を上乗せ その他特定財源 訪問介護サービス事業所等原価高騰緊急対策事業費補助金(県支出金)700千円 ④訪問介護サービス等を提供している法人等	-	-	-	-	R4.7	R5.3	原油価格の影響を受けている訪問介護サービス事業所等への支援による、利用者が在宅介護サービスを受けられる環境の維持 ○対象事業所: 14事業所	・市HP ・対象事業所へは、プッシュ型で通知				R4補正(地)	
24	R4	単	○	原油価格高騰対策制度融資料子補助		通常交付金	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-		1,073	537	537		536		①コロナ禍において原油価格の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るもの ②令和4年度原油価格の高騰・円安に係る融資に対する利子について金額補助 ③利子補助額 1,073千円(融資見込額100,000千円×年利1.43%×9/12(R4.4月～12月融資分) その他特定財源: 地球経済変動対策資金等利子補助金(県支出金)536千円 ④市内中小企業者	-	-	-	-	R4.6	R5.3	○融資実績額及び融資件数 融資実績額100,000千円、融資件数10件	・市HP ・商工団体、金融機関へ通知				R4補正(地)	
25	R4	単	○	学校給食食料費高騰対策事業		重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		6,060	6,060		6,060			①コロナ禍における食料費高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質・量を維持するため、所要の策を講じるもの ②(ア)小学生・中学生とも食料費高騰を1食当たり8円と見込み増材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) (イ)令和4年12月1日から令和5年3月31日まで1/2円増上り見込みのため、増材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) ③学校給食食料費高騰対策事業関連経費 6,060千円 (ア)増材料費 食料費高騰1食当たり8円×延697,288食＝5,579千円 (イ)増材料費 牛乳値上げ見込み1個当たり2円×延240,011個＝481千円 ④地方公共団体、市立小中学校の児童・生徒の保護者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	食料費高騰の中でも、小中学校の学校給食費を維持する 小学生: 283円 中学生: 322円	・市HP				R4補正(地)	
26	R3	単	○	中部圏域インバウンド誘致支援事業		通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界につながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		2,237	2,237	2,237				①ポストコロナにおける中部圏域へのインバウンド誘致の促進を図るため、中部圏域が連携し、台湾チャーター便等の訪日外国人観光客に対するトライアル支援を実施し、インバウンド誘客に有効な支援制度の導入を推進するもの ②台湾チャーター便等の訪日外国人観光客に対するトライアル支援 ③鳥取中部観光推進機構負担金 2,237千円 ・対象客数 600人×2泊＝1,200人 ・全体事業費 支援額5,400千円(3千円×1,800人)＋事務費600千円＝6,000千円 (鳥吉市負担金) 人口割21千円×宿泊割456千円＋観光地割1,500千円＝2,237千円 ④(一社)鳥取中部観光推進機構	-	-	-	-	R5.1	R5.3	○本事業による誘客人数: 900人	・市HP				R4補正(地)	
27	R4	単	○	肥料価格高騰対策事業		重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		22,300	22,300		22,300			①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む事業者の肥料費を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定を図るもの ②令和4年4月から令和5年3月(令和4年度肥料及び令和5年度春肥)に肥料を購入し、化学肥料低減の取組を行った上で、肥料費の対前年比増加見込額のうち、国の支援相当額を差し引いた事業者負担分の1割(国7割、県1割(任意)、市1割(任意))を支援 ③肥料価格高騰対策事業費補助金 肥料価格増加分×0.1＝22,300千円 ④鳥吉市農業再生協議会	-	-	-	-	R4.10	R5.4以降	肥料価格高騰の影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む事業者への適切な補助の実施 ○化学肥料使用量の低減: 20%	・市HP ・市報 ・関係団体(農業共済、JA等)を通じて周知 ・認定農業者等に通知				R4補正(地)	
28	R4	単	○	物価高騰等対策支援事業		重点交付金	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対する物価高騰対策支援		207,840	207,840		207,840			①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主における原油価格・物価高騰等による影響を緩和することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ減少した事業者に対し、R4.1月～12月に事業用に使用した燃料費(税抜)・光熱費(税抜)の合計の1/2を支援 ③鳥吉市物価高騰等対策支援事業費交付金関連経費 207,840千円 (ア)交付金 207,500千円 1店舗経営 1,410件×100千円 2店舗経営 85件×200千円 3店舗以上 165件×300千円 (イ)事務費 340千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) ④市内事業者	-	-	-	-	R4.10	R5.3	○助成金給付件数及び給付額 1店舗経営 1,410件、141,000千円 2店舗経営 85件、17,000千円 3店舗以上 165件、49,500千円	・市HP ・市報 ・商工会議所だより ・新聞折込 ・前年度助成金受給者へのDDM				R4補正(地)	
29	R4	単	○	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業		重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		63,500	63,500		63,500			①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主における原油価格・物価高騰等による影響を緩和することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ減少した事業者に対し、R4.1月～12月に事業用に使用した燃料費(税抜)・光熱費(税抜)の合計の1/2を支援 ③鳥吉市物価高騰等対策支援事業費交付金関連経費 207,840千円 (ア)交付金 207,500千円 1店舗経営 1,410件×100千円 2店舗経営 85件×200千円 3店舗以上 165件×300千円 (イ)事務費 340千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) ④市内事業者	-	-	○	-	R4.10	R5.3	コロナにおける物価高騰等に直面する子育て世帯を強力に支援 ○給付対象者: 3,150世帯	・市HP ・市報 ・対象世帯へは、プッシュ型で通知				R4補正(地)	
30	R4	単	○	保育所運営(物価高騰対策)		重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴槽等に対する物価高騰対策支援		9,921	9,921		9,921			①コロナにおける食料品、エネルギー価格の高騰に対し民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減を図るもの ②精材料の購入及びエネルギー価格高騰・コロナ禍における使用量の増加に伴う光熱費を支援 ③物価高騰対策関連経費 9,921千円 (1)食料品の高騰に係る対策 4,321千円 保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 2,048千円(保育所10施設) 認定こども園施設型給付負担金 2,273千円(認定こども園0施設) ※施設別の利用児童数×6か月×単価 <令和4年下期分> ・3歳以上児 前食費支援額500円/人・月 延べ 4,398人 ・3歳未満児 食費支援額700円/人・月 延べ 3,042人 (2)エネルギー価格の高騰に係る対策 5,000千円 保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 3,200千円(保育所10施設) 認定こども園施設型給付負担金 2,400千円(認定こども園0施設) ※施設別の利用児童数による単価 60人未満 200千円×2施設＝400千円 90人未満 300千円×4施設＝1,200千円 90人超 400千円×10施設＝4,000千円 ④民間保育施設(保育所、認定こども園)を運営する法人	-	-	-	-	R4.11	R5.3	○支援対象施設 保育所: 10施設 認定こども園施設	・市HP ・対象事業者へは、プッシュ型で通知				R4補正(地)	
31	R4	単	○	土地改良区農業水利施設電気代高騰対策支援事業		重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		662	662		662			①コロナにおける燃料費高騰の影響を受けている土地改良区の農業水利施設の電気代高騰に対する支援を行うことで、構成員である農業者の負担軽減を図るもの ②農業水利施設の電気代を負担している土地改良区における、令和4年度電気代高騰分(燃料費高騰)を支援 ③土地改良区事業費補助金 662千円(燃料費調整額) ※電気料金高騰分としての燃料費調整単価に使用電力量(令和4年4月から5月までは実績、10月から翌年3月までは想定使用電力量(令和3年電力量))を乗じた額 ④土地改良区	-	-	-	-	R4.12	R4.12	○対象土地改良区: 7団体	・市HP ・対象改良区へ通知				R4補正(地)	
32	R3	単	○	連合負担金(休日急患診療所運営費)		通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	-		3,905	3,905	3,905				①感染症の影響による患者数の減少に伴う診療収入の減により、休日、夜間急患診療体制の継続が困難になっているため、1市4町で運営費を支援することにより、継続的な急患診療体制を維持するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふると広域連合負担金(休日急患診療所運営費負担金) 3,905千円 (休日急患診療所運営費2,240千円に対し、53.9365%負担割合) ④鳥取県中部ふると広域連合	-	-	-	-	R4.4	R5.3	診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制の維持 ○対象診療所: 1施設(中部休日急患診療所)	・市HP				R4当初(地)	
33	R3	単	○	がんばる事業者福応援事業(一般支援型)(R3国予算充当分)		通常交付金	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-		106,633	106,633	106,633				【No.2とNo.33の2行に分けて記載 ※R3国予算充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図り、且つコロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ20%以上減少した事業者に対し一律支援 ③がんばる事業者福応援事業費交付金関連経費 255,577千円[うちR3国予算分106,633千円] (ア)交付金 252,100千円 一般支援型その(売上減少20%以上30%未満) 46,600千円 法人200千円×申請見込121件＝24,200千円 個人121件、24,200千円 一般支援型その(売上減少30%以上) 205,500千円 法人300千円×申請見込355件＝106,500千円 個人150千円×申請見込660件＝99,000千円 (イ)事務費 347千円 合計年度任用職員人員費 2,541千円(R4～R5.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 936千円 ④市内事業者	-	-	○	-	R4.4	R5.3	○助成金給付件数及び給付額 売上減少20%以上30%未満 法人121件、24,200千円 個人121件、24,200千円 売上減少30%以上 法人355件、106,500千円 個人150件、99,000千円	・市HP ・市報 ・商工会議所だより ・新聞折込 ・前年度助成金受給者へのDM				R4補正(地)	

年度	種別	補助・異動	コロナ禍において原簿価・物価高騰等に直面する事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に該当する交付金を充当していない	種類	①を選択した場合、より効果があるとする理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算補償(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象、対象施設等)	協力要請推進特又は検査推進特の地方負担に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
											総事業費	交付対象経費	B'	B''	B'''																B''''	B'''''	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
34	R3	単	-	市役所第2庁舎感染症対策事業	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		1,969	1,969	1,969									R4.12	R5.3	感染症拡大のリスクを最小限に抑え、市役所第2庁舎における感染症対策を強化 ○施設におけるクラスター発生件数:0件	・市HP				R4補正(地)					
35	R3	補	-	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		384	197	197		197								R4.4	R5.3	○検査実施件数:72件	・市HP				R3補正(国)				
36	R3	補	-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	○	-		11,600	3,868	3,868		3,866	3,866								R4.4	R5.3	継続した子育て支援事業の実施、提供 ○支援対象施設数 公立放課後児童クラブ等:11施設・事業 民間放課後児童クラブ等:18施設・事業	・市HP				R3補正(国)			
37	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		15,100	7,550	7,550		7,550									R4.4	R5.3	継続した児童福祉サービスの実施、提供 ○支援対象施設数 公立保育所:9施設 民間保育所、認定こども園:16施設 公立児童館:7施設 民間児童館:3施設	・市HP				R3補正(国)			
38	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		3,750	1,250	1,250		2,500										R5.2	R5.3	コロナ禍における保育士の業務負担の軽減 ○支援対象施設数 民間保育所、認定こども園:5施設	・市HP				R3補正(国)		
39	R3	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	○	-		2,870	1,435	1,435		1,435										R5.1	R5.3	感染症拡大のリスクを最小限に抑え、学校における感染症対策を強化 ○支援対象施設数 小学校:13校、中学校:5校	・市HP				R3補正(国)		
40	R3	補	-	文化芸術振興費補助金	文部科学省	通常交付金	○	○	-		2,639	1,320	1,320		1,319											R4.7	R5.1	感染症拡大のリスクを最小限に抑え、施設における感染症対策を強化 ○施設におけるクラスター発生件数:0件 ウィズコロナを見据えた活動再生 ○動画作成件数3件/年度	・市HP				R3補正(国)	
41	R3	補	-	文化芸術振興費補助金	文部科学省	通常交付金	○	○	-		209	105	105		104											R4.10	R5.1	感染症拡大のリスクを最小限に抑え、施設における感染症対策を強化 ○施設におけるクラスター発生件数:0件	・市HP ・館内掲示				R3補正(国)	
42	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	○	②エネルギー・食料品価格等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等に直面する生活困窮者等への支援	62,521	10,421		10,421	41,680	10,420									R5.1	R5.4以降	○給付対象 妊娠届出を行った妊婦:450人 出生届出を行った子育て家庭:500人	・市HP ・市報 ・対象者へは、プッシュ型で通知	令和5年9月まで継続した事業を実施するもので、年度内完了が困難なため	R4補正(国)				